

平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年2月18日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所 上場取引所 JQ
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 三木 隆司 TEL (03)5342-1141
 半期報告書提出予定日 平成20年3月24日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月中間期	3,902 (0.6)	4 (—)	△ 39 (—)	△ 169 (—)
18年12月中間期	3,877 (22.1)	△ 113 (—)	△ 144 (—)	△ 169 (—)
19年6月期	11,213 (8.6)	1,088 (45.2)	1,022 (51.2)	612 (69.7)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	△ 28 27	—
18年12月中間期	△ 28 08	—
19年6月期	101 69	101 45

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 — 百万円 18年12月中間期 — 百万円 19年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	11,414	3,399	29.8	569 88
18年12月中間期	11,072	3,123	28.2	517 24
19年6月期	10,535	3,814	36.2	635 07

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,399百万円 18年12月中間期 3,123百万円 19年6月期 3,814百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△ 1,295	△ 198	1,750	464
18年12月中間期	△ 726	△ 96	1,065	629
19年6月期	1,168	△ 191	△ 1,155	207

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	— —	30 00	30 00
20年6月期	— —		30 00
20年6月期(予想)		30 00	

3. 20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	11,600 (3.4)	1,280 (17.6)	1,200 (17.4)	660 (7.7)	109 87

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 有 |

[(注) 詳細は、21ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年12月中間期 6,106,000株 18年12月中間期 6,106,000株 19年6月期 6,106,000株

② 期末自己株式数

19年12月中間期 140,800株 18年12月中間期 66,500株 19年6月期 98,900株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱などにより、景気の先行きには不透明感が漂うものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ、基調としては引き続き底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社では創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする知識テクノロジー企業として「Good to Great」を掲げ、プロフェッショナル・エンジニアリング・サービス・ファームとしての成長を追求しております。このため、引き続き人材の育成に励み、営業力・提案力の強化に取り組むとともに、これまで蓄積した「知」の資産を最大限に活用し、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの継続的提供に努めております。

当中間会計期間における業績は、ソフトウェア開発業務における大型プロジェクトの検収時期の遅れ、再委託先の耐震偽装問題への対応を最優先で実施してきたことなどにより、期初予想を下回る結果となりましたが、売上高は、前年同期実績並みの 39 億 2 百万円 (前年同期比 24 百万円 (0.6%) 増) を確保することができました。

利益面につきましては、高付加価値・高採算業務への注力を継続してきたこと、着実なプロジェクトマネジメントにより不採算プロジェクトが減少したこと、パッケージソフト販売ビジネスの採算性の向上などにより、前年同期実績に比して大幅に改善し、営業利益 4 百万円 (前年同期比 1 億 18 百万円改善)、経常損失 39 百万円 (前年同期比 1 億 4 百万円改善) となりました。

なお、平成 19 年 10 月に発覚した構造設計業務における再委託先の耐震偽装問題に関連する対応費用および今後の発生見込額の引当金繰入額を当中間会計期間において特別損失として 2 億 28 百万円計上いたしました。このことにより、中間純損失は 169 百万円 (前年同期比 0.1 百万円損失増加) となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間会計期間の売上高は、10 億 94 百万円 (前年同期比 6.2% 減) となりました。当中間会計期間においては、再委託先の耐震偽装問題の影響による構造設計業務における直接稼働工数の減少および品質精度向上のための受注抑制の影響により、売上高、利益ともに一時的に減少いたしました。しかし、一方で、耐震・防災関連の解析コンサルティング業務は、建物以外の工作物におけるニーズが増え、好調に推移しております。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当中間会計期間の売上高は、18 億 25 百万円 (前年同期比 9.3% 増) となりました。当中間会計期間においては、特に、大手通信キャリア向けのプロジェクトが引き続き好調に推移していること、着実なプロジェクトマネジメントにより不採算プロジェクトが減少したことなどにより、売上高、利益ともに拡大いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当中間会計期間の売上高は、9 億 83 百万円 (前年同期比 5.6% 減) となりました。当中間会計期間においては、採算性の低い、建築・土木 CAD パッケージ販売ビジネスからの撤退が前期に完了したことにより、売上高は前年同期実績と比べて減少いたしました。利益率は改善されております。製品別では、従来からの主力製品である、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト「QualNet」などの販売が引き続き順調に推移しております。

② 当期の見通し

前記のとおり、当中間会計期間における業績は、期初予想を下回る見通しとなりましたが、前年同期実績に比し、利益面では大幅に改善しております。

また、当中間会計期間における受注高および受注残高、工事進行管理基準である知価創出高(後記ご参考(3)ご参照)等においても、前年同期実績と比して堅調に推移しております。

再委託先の耐震偽装問題では、関係者の皆様に大変なご迷惑をお掛けしたことを真摯に受け止め、全社一丸となって信用、信頼の回復に向け全力で取り組んでおります。厳しい叱責を当然のことながらいただいておりますが、今後もプロジェクト管理体制の維持・改善を図るとともに、前期を上回る採算の確保に努めることで、前記の特別損失の計上による影響は期初予想の範囲内に留まるものと判断しております。

以上のような判断に基づき、通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	11,600百万円	(対前期増加率 3.4%)
経常利益	1,200百万円	(対前期増加率 17.4%)
当期純利益	660百万円	(対前期増加率 7.7%)

(注) 平成19年8月27日発表の通期業績予想に変更はありません。

上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。また、当中間会計期間において計上いたしました耐震偽装問題に関わる特別損失については、現時点での合理的な金額を全て見積計上しておりますが、今後の監督官庁のご指導ならびに調査の進展に伴い、見込額が増減する可能性があります。これらの諸要因により、通期業績予想修正の必要もしくは公表すべき事実が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告いたします。

<ご参考>

(1) 通期業績に占める割合

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期中間期	3,902	(33.6)	4	(0.3)	△39	(—)	△169	(—)
20年6月期通期(予想)	11,600		1,280		1,200		660	
19年6月期中間期	3,877	(34.6)	△113	(—)	△144	(—)	△169	(—)
19年6月期通期	11,213		1,088		1,022		612	

(注) パーセント表示は、通期業績(予想)に占める中間期の割合を示しております。

(2) 受注の状況

	受注高		売上高		受注残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期中間期	5,885	(△0.1)	3,902	(0.6)	6,352	(△0.5)
19年6月期中間期	5,888	(11.5)	3,877	(22.1)	6,386	(15.9)

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(3) 知価創出高の状況

当社では、ソフトウェアの開発業務など、受注から売上までの期間が長いプロジェクトがあるため、進捗度合いを金額換算した業績管理・予測・レビューのための内部指標として、工事進行基準による知価創出高を開示しております。

	知価創出高 (売上高に相当)		知価創出利益 (売上総利益に相当)		知価創出利益(販管費含む) (営業利益に相当)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期中間期	5,741	(2.4)	2,372	(15.1)	966	(18.4)
19年6月期中間期	5,606	(17.4)	2,061	(41.7)	816	(827.3)

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

③ 再委託先の耐震偽装問題に関するお詫び

昨年 10 月半ば以降、当社構造設計業務再委託先による耐震偽装問題では、株主・投資家の皆様には多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

本件問題につきましては、平成 19 年 10 月 15 日に、ジャスダック証券取引所への適時情報開示を通じてご説明させていただいておりますとおり、当社が横浜市内に建設予定のマンションの構造設計業務を再委託しました有限会社藤建事務所の遠藤孝一級建築士が意図的に構造計算書の入力データを改ざんし耐震偽装を行いましたこと、および当社がその偽装を見抜けなかったことにつきまして、当社構造設計業務における外注管理が不十分であったと重く受け止め、真摯に反省しております。

当社は、このような問題の根絶に向けて、本件問題の端緒となった一括再委託は行わないことを決定しております。既に、社外有識者を交えた対策委員会の提言を受け、構造設計部門における適切な外注管理と品質管理を実行し、全社を挙げて再発防止に全力で取り組んでおります。

また、当社では、従前よりシステム開発業務、技術コンサルタント業務等につきましては品質管理体制の構築に早期から取り組んでおりますが、この度の問題の発生を謙虚かつ厳粛に受けとめ、構造設計部門以外の各事業においても品質管理の一層の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて、とりわけ品質管理の徹底につきましては、来年度導入される内部統制制度の一環と位置付け、当社独自の内部牽制システムとして機能させようとしております。

このたびの問題を通じて、あらためて当社業務の社会的責任の大きさを痛感いたしました。これを糧として、全社員が一丸となり、総合エンジニアリング企業としての社会的責務を深く自覚し、一日も早く信頼を回復できるよう誠意を尽くすとともに、引き続き、企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります所存でございます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて256百万円増加し、464百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,295百万円（前年同期比568百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額734百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額861百万円、未払費用の減少額639百万円および法人税等の支払額368百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期比102百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出79百万円および、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,750百万円（前年同期比684百万円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,880百万円および長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出612百万円および配当金の支払額176百万円によるものであります。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	24.8	32.9	28.2	36.2	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	140.6	79.5	82.9	98.1	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	441.4	—	255.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.9	—	13.1	—

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、中間・期末キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、中間・期末貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成19年8月27日付にて発表いたしましたとおり、1株当たり年間配当金を30円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期(見込)
売上高	3,175,619	7,147,870	3,877,907	7,335,440	3,902,905	7,697,094
営業利益又は 営業損失(△)	△663,597	1,413,239	△113,962	1,202,135	4,475	1,275,524
経常利益又は 経常損失(△)	△702,960	1,379,233	△144,898	1,167,436	△39,973	1,239,973

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 借入依存度について

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期の本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い一時的に借入金が増加しておりましたが、業績向上による財務体質の改善により、負債・純資産合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成17年12月中間期末は52.8%、平成18年12月中間期末は46.5%、平成19年12月中間期末は43.4%と年々減少しております。

当社では、金利の変動リスクを回避するために、長期借入金については固定金利による資金調達を行っており、将来の金利上昇への対応策を講じておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。当社では、従前よりシステム開発業務、技術コンサルタント業務等につきましては品質管理体制の構築に早期から取り組んでおりますが、特に、構造設計業務については、昨今の耐震偽装事件及び建築基準法等の改正を契機として、求められる社会的使命がより重いものとなっており、品質管理の徹底には最善を尽くしてまいります。

各事業におけるプロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めてまいります。

なお、当社のいずれの業務においても、サービス提供過程上、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 (非連結子会社 3 社) により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計 CAD システム、構造設計支援システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

(プロダクツサービス)

当該事業は、設計者向け CAE ソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

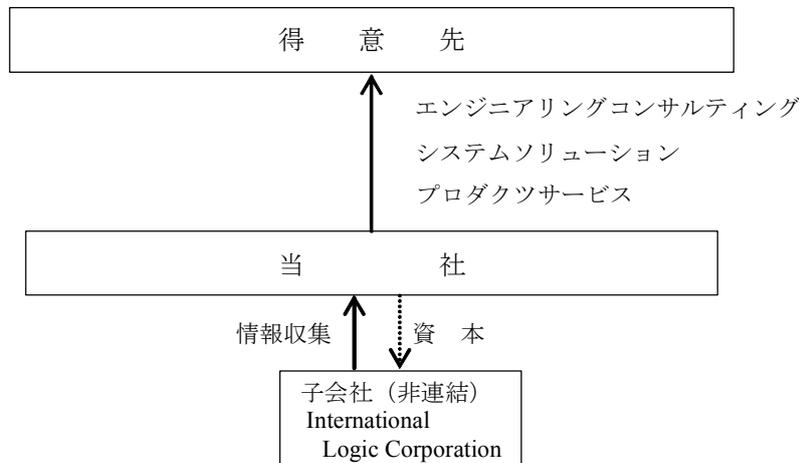
(その他)

子会社 International Logic Corporation は、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行っております。

有限責任事業組合無線技術計画は、通信ネットワークシミュレーションモデルの開発および販売を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 6 月期を始期とし平成 19 年 6 月期までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、全社一丸となって計画達成に向けて注力してきた結果、各期において計画を上回る実績を挙げることができました。

これまでは、業績を回復させることに注力した第 1 フェーズであったと考えておりますが、次のフェーズでは”Good to Great” を掲げ、プロフェッショナル・エンジニアリング・サービス・ファームとしての持続的成長を追求してまいります。新たな中期経営計画は、現在策定中ですので、別途ご報告させていただく予定でおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、従来から取り組んでまいりました高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化の更なる深耕を図るとともに、当社の付加価値の源泉となる以下のビジネスの特性を最大限に発揮して、更なる成長を目指します。

① 提案営業体制

当社は、知識集約型企業として技術、知識、ノウハウをサービスとして提供しております。顧客企業が抱える課題解決を継続的に行い、提供するサービスを顧客側が部門横断的に活用できるように営業活動をますます活性化してまいります。

② 実践で経験して磨かれた技術

当社では、大学・研究機関、あるいは海外パートナー企業との連携で先端的な技術手法を多く習得し、それらを実践として活用してきた経験から、顧客の立場に応じて最適なソリューションを提供してまいります。先端的な技術との交流で生まれる「学問知」と、顧客とのプロジェクトを通じて生まれる「経験知」は、単なる技術の創造、単なる経験ある技術者の育成に留まることなく、社内での切磋琢磨によって「組織知」として蓄積されております。

③ 技術のオープン性

当社は、創業以来の理念として、大学・研究機関と実業界をブリッジする企業であることを目指しております。パートナーとの共同研究を通じて得られた知的財産をパートナーの理解を得ながら「知」が行き交うオープンな場において活用していくことで、新しいレベルやステージでの「知」の創造を刺激してまいります。このように、社内外での絶え間ない「知」の交流を繰り返しながら、未来に向けて伸び伸びと発展的な仕事を展開してまいります。

④ 高品質追求のあくなき実践

当社では、従来からソフトウェア開発業務だけでなく、構造設計や解析といったコンサルティング業務においても品質を大切にまいりました。しかしながら、顧客の信頼を得るためには、経験と技術に加えてモラルの高い組織づくりが不可欠であることから、最低限の品質をクリアし満足するのではなく、常に最良の品質を目指すモラルの高いサービス提供のできる組織体制を強化してまいります。

また、不採算プロジェクトの発生リスクを低減するため、プロジェクト管理技術の更なる向上を図るとともに、開発過程のチェックだけでなく、開発着手前での提案、見積段階でのレビューを強化することで、着実な収益確保に努めてまいります。

以上のような取り組みを企業価値向上への課題として捉え、21 世紀の日本を代表する知識集約型企業の一例として名を残せるような企業集団となるべく、確実な業務遂行と人材の育成に励みつつ、各パートナーへの適切なプロフェッショナルサービスを提案することで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		629,141		464,109		207,460	
2 受取手形	※4	83,622		80,053		134,415	
3 売掛金		1,111,552		1,240,372		1,642,271	
4 たな卸資産		1,811,100		1,968,642		1,105,893	
5 その他	※3	627,522		770,861		545,767	
貸倒引当金		△8,599		△24,488		△23,864	
流動資産合計		4,254,341	38.4	4,499,552	39.4	3,611,944	34.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,837,760		1,799,457		1,826,575	
(2) 土地	※2	3,568,407		3,568,407		3,568,407	
(3) その他		73,923		99,926		79,805	
有形固定資産合計		5,480,090		5,467,790		5,474,788	
2 無形固定資産		393,329		326,203		376,824	
3 投資その他の資産		1,025,024		1,189,592		1,150,721	
貸倒引当金		△80,301		△69,124		△79,047	
投資その他の資産 合計		944,723		1,120,467		1,071,674	
固定資産合計		6,818,143	61.6	6,914,462	60.6	6,923,287	65.7
資産合計		11,072,484	100.0	11,414,014	100.0	10,535,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		603,803		592,081		672,499		
2 短期借入金		1,630,000		2,330,000		450,000		
3 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	1,245,000		1,235,000		1,115,000		
4 前受金		694,082		779,568		512,159		
5 耐震偽装関連損失 引当金		—		65,450		—		
6 その他	※3	525,146		630,688		1,522,040		
流動負債合計		4,698,032	42.4	5,632,787	49.3	4,271,699	40.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,268,750		1,390,000		1,422,500		
2 退職給付引当金		941,804		951,786		986,118		
3 役員退職慰労引当金		40,000		40,000		40,000		
固定負債合計		3,250,554	29.4	2,381,786	20.9	2,448,618	23.2	
負債合計		7,948,586	71.8	8,014,573	70.2	6,720,317	63.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,010,200		1,010,200		1,010,200		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		252,550		252,550		252,550		
(2) その他資本剰余金		875,001		860,762		869,842		
資本剰余金合計		1,127,551		1,113,312		1,122,392		
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
プログラム等準備金		130,716		70,103		70,103		
固定資産圧縮積立金		32,102		30,190		30,190		
特別償却準備金		6,780		2,065		2,065		
別途積立金		100,000		100,000		100,000		
繰越利益剰余金		771,134		1,270,648		1,620,464		
利益剰余金合計		1,040,733		1,473,007		1,822,824		
4 自己株式		△80,635		△169,732		△138,992		
株主資本合計		3,097,848	28.0	3,426,788	30.0	3,816,423	36.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		26,048		△27,346		△1,509		
評価・換算差額等 合計		26,048	0.2	△27,346	△0.2	△1,509	△0.0	
純資産合計		3,123,897	28.2	3,399,441	29.8	3,814,914	36.2	
負債純資産合計		11,072,484	100.0	11,414,014	100.0	10,535,231	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,877,907	100.0		3,902,905	100.0		11,213,347	100.0
II 売上原価	※1		2,746,306	70.8		2,492,709	63.9		7,519,783	67.1
売上総利益			1,131,600	29.2		1,410,196	36.1		3,693,563	32.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,245,563	32.1		1,405,720	36.0		2,605,391	23.2
営業利益又は 営業損失(△)			△113,962	△2.9		4,475	0.1		1,088,172	9.7
IV 営業外収益	※3		18,625	0.5		8,147	0.2		34,569	0.3
V 営業外費用	※4		49,561	1.3		52,596	1.3		100,203	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△144,898	△3.7		△39,973	△1.0		1,022,538	9.1
VI 特別利益	※5		48,095	1.2		—	—		124,258	1.1
VII 特別損失	※6		97,444	2.5		230,560	5.9		47,031	0.4
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△194,247	△5.0		△270,534	△6.9		1,099,765	9.8
法人税、住民税 及び事業税	※7	4,989			4,593			570,000		
法人税等調整額	※7	△29,830	△24,840	△0.6	△105,525	△100,931	△2.6	△82,919	487,081	4.3
当期純利益又は 中間純損失(△)			△169,406	△4.4		△169,603	△4.3		612,684	5.5

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
					プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229	130,716	32,102
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純損失						
自己株式の処分			△2,677	△2,677		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,677	△2,677	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	1,010,200	252,550	875,001	1,127,551	130,716	32,102

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865	△77,453	3,381,840
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△108,725	△108,725		△108,725
中間純損失			△169,406	△169,406		△169,406
自己株式の処分					31,007	28,329
自己株式の取得					△34,189	△34,189
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△278,132	△278,132	△3,182	△283,992
平成18年12月31日残高(千円)	6,780	100,000	771,134	1,040,733	△80,635	3,097,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	26,364	26,364	3,408,204
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△108,725
中間純損失			△169,406
自己株式の処分			28,329
自己株式の取得			△34,189
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△315	△315	△315
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△315	△315	△284,307
平成18年12月31日残高(千円)	26,048	26,048	3,123,897

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
				プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金	
平成19年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	869,842	1,122,392	70,103	30,190
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純損失						
自己株式の処分			△9,080	△9,080		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△9,080	△9,080	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	1,010,200	252,550	860,762	1,113,312	70,103	30,190

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	2,065	100,000	1,620,464	1,822,824	△138,992	3,816,423
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△180,213	△180,213		△180,213
中間純損失			△169,603	△169,603		△169,603
自己株式の処分					28,659	19,579
自己株式の取得					△59,398	△59,398
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△349,816	△349,816	△30,739	△389,635
平成19年12月31日残高(千円)	2,065	100,000	1,270,648	1,473,007	△169,732	3,426,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	△1,509	△1,509	3,814,914
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△180,213
中間純損失			△169,603
自己株式の処分			19,579
自己株式の取得			△59,398
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△25,837	△25,837	△25,837
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,837	△25,837	△415,473
平成19年12月31日残高(千円)	△27,346	△27,346	3,399,441

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
					プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229	130,716	32,102
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△7,836	△7,836		
自己株式の取得						
プログラム等準備金の取崩					△60,613	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,911
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△7,836	△7,836	△60,613	△1,911
平成19年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	869,842	1,122,392	70,103	30,190

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865	△77,453	3,381,840
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△108,725	△108,725		△108,725
当期純利益			612,684	612,684		612,684
自己株式の処分					38,591	30,755
自己株式の取得					△100,131	△100,131
プログラム等準備金の取崩			60,613	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			1,911	—		—
特別償却準備金の取崩	△4,714		4,714	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,714	—	571,198	503,958	△61,539	434,582
平成19年6月30日残高(千円)	2,065	100,000	1,620,464	1,822,824	△138,992	3,816,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	26,364	26,364	3,408,204
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△108,725
当期純利益			612,684
自己株式の処分			30,755
自己株式の取得			△100,131
プログラム等準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27,873	△27,873	△27,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,873	△27,873	406,709
平成19年6月30日残高(千円)	△1,509	△1,509	3,814,914

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△194,247	△270,534	1,099,765
2 減価償却費		146,008	141,767	279,434
3 固定資産除却損		41,485	2,075	46,569
4 投資有価証券評価損		55,958	—	—
5 耐震偽装関連損失引当金 の増加額		—	65,450	—
6 貸倒引当金の減少額		△51,295	△9,298	△37,284
7 退職給付引当金の増加額又 は減少額(△)		△13,748	△34,331	30,564
8 役員退職慰労引当金の減少 額		△79,410	—	△79,410
9 受取利息及び受取配当金		△856	△95	△4,373
10 支払利息		46,451	45,277	93,866
11 売上債権の減少額		894,569	734,094	132,473
12 たな卸資産の増加額		△803,433	△861,342	△93,494
13 仕入債務の減少額(△)又は 増加額		△13,997	△102,307	76,868
14 未払費用の減少額(△)又は 増加額		△470,354	△639,638	173,020
15 未払消費税等の減少額(△) 又は増加額		△63,111	△120,545	39,379
16 預り金の減少額(△)又は増 加額		49,481	49,835	△523
17 その他		16,714	125,262	△54,665
小計		△439,785	△874,331	1,702,190
18 利息及び配当金の受取額		876	99	4,357
19 利息の支払額		△49,331	△52,428	△89,501
20 法人税等の支払額		△238,448	△368,674	△448,845
営業活動による キャッシュ・フロー		△726,690	△1,295,336	1,168,201
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△12,625	△71,379	△35,559
2 無形固定資産の 取得による支出		△48,722	△33,667	△125,458
3 投資有価証券の 取得による支出		△148,332	△79,224	△178,171
4 保険積立金の 解約等による収入		89,863	—	89,863
5 その他		23,615	△14,103	57,754
投資活動による キャッシュ・フロー		△96,202	△198,374	△191,570

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		900,000	1,880,000	△280,000
2 長期借入れによる収入		900,000	700,000	900,000
3 長期借入金の 返済による支出		△622,500	△612,500	△1,598,750
4 自己株式の取得による支出		△34,445	△59,823	△100,838
5 自己株式の処分による収入		28,329	19,579	30,755
6 配当金の支払額		△105,661	△176,820	△106,604
財務活動による キャッシュ・フロー		1,065,722	1,750,435	△1,155,438
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△75	△42
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		242,830	256,649	△178,850
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		386,311	207,460	386,311
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		629,141	464,109	207,460

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

区分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 半製品 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 半製品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 半製品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(その付属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(その付属設備を除く) 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

区分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>

区分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 耐震偽装関連損失引当金 当社構造設計業務委託先による耐震偽装問題関連の損失に備えるため、当中間会計期間末における発生見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来まで従業員の借上社宅の会社負担分家賃は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当中間会計期間より、製造部門に属する従業員に係る部分は製造費用として計上しております。これは、競争が激化する市場において製造部門の損益管理体制を強化し、より適正な製造原価を把握するためであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益は20,559千円少なく、営業損益は17,033千円多く、経常損失は17,033千円少なく、税引前中間純損失は15,878千円少なく計上されております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「前受金」(前中間会計期間202,728千円)は、当中間会計期間においては負債・純資産合計の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p>	—————
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前中間会計期間871千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「固定資産除却損」として独立掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の減少額」(前中間会計期間12,603千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「貸倒引当金の増加額又は減少額(△)」として独立掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の減少額」(前中間会計期間14,740千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「役員退職慰労引当金の減少額」として独立掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。 これにより、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は310,750千円少なく、売上総利益および営業損益は29,815千円少なく、経常損失および税引前中間純損失は29,815千円多く計上されております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,637,595千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,663,741千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,626,334千円
※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建物 1,386,425千円 土地 2,907,786千円 計 4,294,211千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,523,750千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建物 1,342,502千円 土地 2,907,786千円 計 4,250,289千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 905,000千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建物 1,361,754千円 土地 2,907,786千円 計 4,269,541千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,042,500千円
※3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の処理 同左	—————
—————	※4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,520千円	※4 事業年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 24,380千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
※1 当社の売上高は、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="165 454 555 669"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>7,147,870</td> <td>5,734,631</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>3,877,907</td> <td>3,991,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,025,778</td> <td>9,726,501</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	7,147,870	5,734,631	当中間会計 期間	3,877,907	3,991,870	合計	11,025,778	9,726,501	※1 当社の売上高は、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="580 454 970 669"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>7,335,440</td> <td>6,133,305</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>3,902,905</td> <td>3,898,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,238,346</td> <td>10,031,735</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	7,335,440	6,133,305	当中間会計 期間	3,902,905	3,898,430	合計	11,238,346	10,031,735	—————
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	7,147,870	5,734,631																								
当中間会計 期間	3,877,907	3,991,870																								
合計	11,025,778	9,726,501																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	7,335,440	6,133,305																								
当中間会計 期間	3,902,905	3,898,430																								
合計	11,238,346	10,031,735																								
2 減価償却実施額 有形固定資産 49,772千円 無形固定資産 96,235千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 51,123千円 無形固定資産 90,643千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 100,117千円 無形固定資産 179,316千円																								
※3 営業外収益の主要項目 受取利息 7千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 78千円	※3 営業外収益の主要項目 受取利息 61千円																								
※4 営業外費用の主要項目 支払利息 46,451千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 45,277千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 93,866千円																								
※5 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 48,095千円	—————	※5 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 91,160千円 貸倒引当金 戻入額 33,097千円																								
※6 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 55,958千円 固定資産除却損 41,485千円	※6 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,075千円 耐震偽装関連費用 163,034千円 耐震偽装関連損失 引当金繰入額 65,450千円	※6 特別損失の主要項目 固定資産除却損 46,569千円																								
※7 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定しているプログラム等準備金、固定資産圧縮積立金、および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 同左	—————																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	65,700	26,400	25,600	66,500

(注)普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使1,600株および新株発行に関する手続を準用した処分24,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	108,725	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	98,900	62,300	20,400	140,800

(注)普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使10,900株および新株発行に関する手続を準用した処分9,500株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	180,213	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	65,700	64,300	31,100	98,900

(注)普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使7,100株および新株発行に関する手続を準用した処分24,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	108,725	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	180,213	利益 剰余金	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 629,141千円	現金及び預金 464,109千円	現金及び預金 207,460千円
現金及び現金同等物 629,141千円	現金及び現金同等物 464,109千円	現金及び現金同等物 207,460千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	45,137	13,942	31,195	機械及び装置	56,931	20,886	36,045	機械及び装置	46,767	19,129	27,637
器具及び備品	110,374	89,312	21,062	器具及び備品	34,062	22,411	11,651	器具及び備品	34,062	20,168	13,894
ソフトウェア	70,900	24,160	46,739	ソフトウェア	63,768	24,033	39,735	ソフトウェア	63,768	17,186	46,582
合計	226,412	127,415	98,997	合計	154,763	67,330	87,432	合計	144,598	56,484	88,113
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 30,216千円				一年以内 28,505千円				一年以内 26,258千円			
一年超 73,310千円				一年超 62,946千円				一年超 65,816千円			
計 103,527千円				計 91,451千円				計 92,075千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,685千円				支払リース料 15,107千円				支払リース料 36,681千円			
減価償却費相当額 18,694千円				減価償却費相当額 13,935千円				減価償却費相当額 34,074千円			
支払利息相当額 1,584千円				支払利息相当額 1,232千円				支払利息相当額 2,902千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	80,873	112,663	31,790
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	80,873	112,663	31,790

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 55,958 千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	293,244
有限責任事業組合出資金	24,969
計	318,213

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,433	179,784	△65,648
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	245,433	179,784	△65,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	279,574
計	279,574

前事業年度末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,971	145,910	△21,061
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	166,971	145,910	△21,061

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当期において減損処理を行い、固定資産評価損461千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	278,546
計	278,546

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 452名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,800株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日まで

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	21,400
権利確定	—
権利行使	7,100
失効	—
未行使残	14,300株

(2) 単価情報

(単位:円)

決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格	441
行使時平均株価	1,630
付与日における公正な評価単価	—

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 517円24銭	1株当たり純資産額 569円88銭	1株当たり純資産額 635円07銭
1株当たり中間純損失 28円08銭	1株当たり中間純損失 28円27銭	1株当たり当期純利益 101円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 101円45銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,123,897	3,399,441	3,814,914
普通株式に係る純資産額(千円)	3,123,897	3,399,441	3,814,914
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	66,500	140,800	98,900
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,039,500	5,965,200	6,007,100

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△169,406	△169,603	612,684
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△169,406	△169,603	612,684
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,032,466	6,000,133	6,025,283
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	—	—	14,020
普通株式増加数(株)	—	—	14,020
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権の数 198個	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位:千円)

事業区分	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
エンジニアリング		1,030,841	1,144,246	2,420,583
コンサルティング		1,763,274	1,646,888	3,639,146
システムソリューション		751,305	578,674	1,577,946
プロダクツサービス				
合計		3,545,421	3,369,809	7,637,675

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位:千円)

事業区分	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
エンジニアリング		2,320,867	3,005,788	2,156,855	2,761,485	3,513,268	1,698,935
コンサルティング		2,521,762	3,031,075	2,663,116	3,235,444	5,336,690	2,397,506
システムソリューション		1,046,114	349,445	1,065,160	355,072	2,357,691	273,333
プロダクツサービス							
合計		5,888,744	6,386,309	5,885,132	6,352,001	11,207,650	4,369,775

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位:千円)

事業区分	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
エンジニアリング		1,167,173	1,094,305	3,662,427
コンサルティング		1,669,151	1,825,178	5,117,648
システムソリューション		1,041,582	983,421	2,433,271
プロダクツサービス				
合計		3,877,907	3,902,905	11,213,347

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。